

予算決算特別委員会審査報告書

1 審査期日及び場所

令和4年3月10日（木）、11日（金） 全員協議会室

2 出席委員

山岸猛夫委員長 外 32 名

3 付議事件審査の概要

本委員会は、付議事件である「一般会計、特別会計および事業会計の予算に係る議案に関すること」、「県財政の運営上および県政上の重要な案件」について審査を行った。

その審査の過程において、各委員より論及のあった主な内容は、次のとおりである。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナ（オミクロン株）の感染が急拡大し、県が独自に発令している警報を3月9日から21日まで特別警報に引き上げる等、感染者数が高止まりしていることを受けて、感染状況の分析や基礎疾患がある場合の入院基準等の対応方針、宿泊療養施設への入所体制についてただしたのに対し、「家庭や学校等での感染割合が多く、全体の7割から8割に及んでいる。呼吸器疾患などの病歴がある場合は重症化リスクが高いため原則入院とし、軽症で自宅経過観察とする場合でも症状に応じて医療機関で早期治療を行える体制をとっている。宿泊療養施設については、無症状や軽症であっても、自宅での隔離が困難な場合や家族へ感染を広げる不安がある等、希望があれば基本的に受け入れる運用としており、入所を勧める方向で対応していきたい」との見解が示された。

また、5～11歳の小児へのワクチン接種について、強制ではなく任意であることをしっかり伝えて欲しいと求めたのに対し、「小児への接種は、予防接種法上の臨時接種に位置づけられており、市町村長は接種を勧奨することになっている。保護者にはメールや新聞広告等で、接種が強制でないことやメリットデメリットなどの情報をお知らせする等、判断できる環境をしっかりと作っていきたい」との見解が示された。

更に、コロナ禍で困窮する中小事業者への支援について、本県ではまん延防止等重点措置の適用を要請せず、独自の支援により感染防止と経済活動の両立を図る方針とのことだが、事業者が置かれた状況は非常に厳しく、新たな支援が必要であると求めたのに対し、「まん延防止等重点措置の適用となっていない自治体への支援等の拡充を引き続き国に求めるとともに、県としても何らかの対策が打てないか至急検討したい」との見解が示された。これに対して委員から、当面の事業者救済策のほか、今後夏頃までを見据えた対策についても早いうちに示して欲しいとの要望があった。

(2) 北陸新幹線開業に向けた二次交通の整備について

利用促進や乗り継ぎ利便性向上の観点から、恐竜列車の運行や県内各路線での電子決済の導入、他社の路線図の掲載等の取り組みを求めたのに対し、「各鉄道事業者等と調整や検討を行う」との答弁があった。

また、将来の地域鉄道の経営を担保するため、福井県が先頭に立って法整備に向けた行動を進めるよう求めたのに対し「地域鉄道については公共的なインフラとしての性格が強まっていると考えており、法制化も含めて国に対し財政的な手当てを求めていきたい」との見解が示された。

更に、ホスピタリティーの高い観光バスコースの設定や隠れた歴史遺産の掘り起こし等について議論がおこなわれたほか、県外からの来客者に充実した公共交通サービスを提供するためにも、コロナを契機に経営が厳しさを増すバス事業者への支援についてもしっかり取り組むべきと求めたのに対し、「運転士不足が重要な課題であり、県独自で就職者に奨励金を支給するなどの取組を進めている。路線バスの赤字補填制度について、補助の拡充を国に強く求めていく」との答弁があった。

(3) 県都のまちづくり・にぎわいの創出について

県都のにぎわい創出について、アリーナ構想における民間・市・県の役割と位置づけ、活用方法や用途、オープンまでのスケジュールについてただしたのに対し、「県都にぎわい創生協議会において、福井市東公園を建設候補地とすることや官民協力のあり方を議論していくことなどが合意された。具体的な整備内容については、ユーザーやクライアントにとっての使い勝手や魅力度を高める観点から議論していきたい。アリーナは新幹線の開業効果を持続的なものとし、駅前の賑わいづくりにも大きく寄与することから、新幹線開業後なるべく早い時期にオープンできるよう進める必要がある」との見解が示された。

スポーツツーリズムやスポーツを素材とした政策の展開についても提案や議論が行われ、「長期ビジョンにも「文化・スポーツがふくい」の活力」と位置づけており、トップアスリートの育成による裾野の拡大、プロスポーツ誘致の実現、マラソン等の県民スポーツの育成を三本の柱として推進していきたい」との見解が示された。

(4) 人口減少対策について

子育て支援について、「ふく育県」を掲げて予算の重点化を図ったことについて、全国トップクラスと言える充実した内容となっているのかただしたのに対し、「核燃料税引上げなど一般財源の増分の活用により、標準財政規模に占める子育て支援の予算の割合は全国1位と言える。全天候型の遊び場整備や在宅育児応援手当の支給、市町への母子保健支援事業など、全国で例のない分野についても事業を実施しており、子育て世代の目線に立った拡充を図っている」との見解が示された。

また、転出超過による生産年齢人口の減少を受けて、子育て支援以外の人口減少対策をただしたのに対し、「学生が入りたくなるような企業を増やすことや、若者の起業・スタートアップ支援等により、若者に選ばれる福井を目指していく」との見解が示された。

(5) 原子力・エネルギー行政について

共創会議における地域の将来像や基本方針は、原子力政策の方向性が明確に示されるまで確定し得ないことについて、国と共通認識を持つておくべきではないかとただしたのに対し、「原子力政策の方向性の明確化と共創会議の議論を継続しながら同時並行で行っていくことを国も理解している。また、国は、共創会議の基本方針と工程表を示した後も毎年会議を開催し、変化があれば見直しを行っていくとしている。今月中に3回目の会議が開催される予定だが、決着がつかなければ、4回目も開いて議論していくという姿勢で臨みたい」との見解が示された。

原子力リサイクルビジネスについては、「今年度は可能性調査を実施して企業連合体の事業規模や範囲、組織形態等の議論を進めており、来年度は、より詳細にスケジュールや費用も含めて議論していく。国のリーディングプロジェクトとして位置づけるよう求めており、県内だけでなく全国に展開できるよう、国とタッグを組んで進めていきたい」との見解が示された。小型高速炉等、核燃料サイクルの実現に必要な技術開発の動向についても議論が行われた。

このほか、農業政策、福井空港の利活用、ヤングケアラーへの支援、教員の確保、社会教育の在り方、ロシアのウクライナ侵略、原油高の県内経済への影響など広範多岐にわたり、理事者の見解と対応をただした。

以上のとおり、中間報告する。

令和4年3月16日

福井県議会議長 鈴木 宏紀 様

予算決算特別委員会委員長 山 岸 猛 夫